

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(防衛省04-⑤)

施策名	装備体系の見直し				担当部局名	整備計画局、防衛装備庁		
施策の概要	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。				政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 (防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項)		
達成すべき目標	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築		目標設定の考え方・根拠		【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする。真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。  【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月	
測定指標		目標		実績	測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠			
①	現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築	統合幕僚監部の機能強化		令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。  III 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 (2) 装備体系の見直し 現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築するための統合幕僚監部の機能を強化するほか、装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。 限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するため、情報処理や部隊運用等に係る判断を始めとする各分野への人工知能(AI)の導入、無人航空機(UAV)の整備、無人水上航走体(USV)及び無人水中航走体(UUV)の研究開発等の無人化の取組を積極的に推進するとともに、新型護衛艦(FFM)や潜水艦等の設計の工夫、レーダーサイト等の各種装備品のリモート化等による省人化の取組を積極的に推進する。		
		装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化						
各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達								
航空機等の種類の削減								
重要度の低下した装備品の運用停止								
		費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施						
②	無人化・省人化の取組の推進	無人化・省人化の取組の推進						
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	AI導入推進に関する経費(R2)	0 (0)	54 (54)	54 (49)	71	2	防衛省・自衛隊において、AI導入を推進し、AI導入効果を高めるための施策を行うもの。	0220
(2)	12式地对艦誘導弾能力向上型	— —	— —	0 (0)	98	2	方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態(本土及び島嶼)に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用する、スタンド・オフ・ミサイルとして12式地对艦誘導弾能力向上型を開発する。	03-0007
施策の予算額・執行額		0 (0)	54 (54)	54 (49)	169		施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの) 中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) III-2-2(2)装備体系の見直し	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表(別紙)

(防衛省04-⑤)

施策名	装備体系の見直し
-----	----------

測定指標	目標	施策の進捗状況
①	現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築	
	統合幕僚監部の機能強化	
	元年度	●実績なし。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●実績なし。
	装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化	
	元年度	●令和元年度においては、費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求した。(教育用電子教材の整備、FCネットワークの研究 等)
	2年度	●モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図った。 (多目的監視レーダ:従来4機種あったレーダを1機種に統合するレーダを開発 等)
	3年度	●実績なし。
	各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達	
	元年度	●実績なし。
	2年度	●装備品のまとめ買いや、陸海空に共通する装備品の機体構成品の共同調達により、価格低減と取得コストを削減した。 (哨戒ヘリ:SH-60K、救難ヘリ:UH-60Jの共同調達 等) ●少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求した。
	3年度	●実績なし。
	航空機等の種類の削減	
	元年度	●偵察機(RF-4)の退役に伴い、偵察航空隊を廃止した。
2年度	●実績なし。	
3年度	●実績なし。	
重要度の低下した装備品の運用停止		
元年度	●器材の集約化等により、維持整備コストの効率化を追求した。(情報システムの集約統合 等)	
2年度	●実績なし。	

	3 年 度	●20mm対空機関砲や、203mm自走りゅう弾砲等の運用停止		
	費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施			
	元 年 度	●費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追求した。		
	2 年 度	●費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追求した。		
	3 年 度	●航空機や艦船等の維持整備方法の見直しなど、費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化した。		
②無人化・省人化の取組の推進				
	無人化・省人化の取組の推進			
	元 年 度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」(3,900トン)2隻の建造経費(約951億円)を計上した。		
	2 年 度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」(3,900トン)2隻の建造経費(約944億円)を計上した。		
	3 年 度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」(3,900トン)2隻の建造経費(約944億円)を計上した。		
担当部局名	整備計画局、防衛装備庁		政策評価 実施時期	令和4年8月